

小規模企業景気動向調査

[令和元年10月期調査]

～消費税増税・台風災害の影響で深刻な悪化となった小規模企業景況～

2019年12月5日
全国商工会連合会

＜調査概要＞

調査対象：全国約300商工会の経営指導員

調査時点：2019年10月末

調査方法：対象商工会経営指導員による調査票への選択記入式

＜産業全体＞ ◇…消費税増税・台風災害の影響で深刻な悪化となった小規模企業景況…◇

10月期の小規模企業景気動向調査は、全DIで悪化となった。業況DI、採算DI、資金繰りDIが大幅悪化、売上額DIは15.7ptも悪化した。消費税率が10%に引き上げられたことで、目に見えて買い控えが発生したが、前回引き上げ時に比べて下げ幅は小幅にとどまり、水準も上回っている。関東・東北地方を中心に台風19号により甚大な被害が発生し、直接的な被害により事業継続が危ぶまれる事業者をはじめ、各地で断水や停電が発生し操業不能が発生する等、深刻な影響が発生している。

＜製造業＞ ◇…消費税増税や最低賃金引上げの影響に苦しむ製造業…◇

製造業においても全DIで悪化となった。業況DI、採算DI、資金繰りDIが大幅悪化、売上額DIは14.8ptも悪化した。産業全体同様、製造業でも消費税増税が売上に影を落とした。軽減税率の対象となる食料品においても、ラップやプラスチックトレイ等の包装資材は軽減税率の対象外であり、対象品目値上げとなり、売上に影を落としているとのコメントがあった。また、10月は全国で最低賃金の上昇月と重なっており、事業所の経費負担増が拍車をかけているとの声が寄せられている。

＜建設業＞ ◇…好調をから一転、消費税増税等の影響で悪化に転じた建設業…◇

建設業においても全DIで悪化となった。特に売上額DIは11.3ptも悪化した。相次ぐ災害からの復興需要や住宅ローン減税やすまい給付金等の消費税率の引上げに伴う国の支援策により、需要はそれなりに旺盛で繁忙な状況は続いている。一方で、消費税増税や特定の建築資材不足の価格高騰、天候不順で工期が延長しているほか、土木工事の誘導員や警備員の不足により、人件費等が上昇し、採算が悪化しているとの報告があった。

＜小売業＞ ◇…前回ほどではないが、消費税増税の影響で深刻な落ち込みを見せた小売業…◇

小売業は、先月から一転全DIが悪化した。悪化幅は、全業種中最大で、売上額DIは25.9pt、業況DIは17.6pt、採算DIは11.7ptとなった。先月が消費税増税の駆け込み需要が発生したその反動で、今月は深刻な買い控えが発生しているが、台風19号の影響で停電や断水が発生した地域では、ポリタンクなど一部災害対応用の特需があった。また、コンビニエンスストアを中心に、キャッシュレス・消費者還元事業の恩恵があるものの一部に限られ、その裏でクレジットカードや電子マネーの手数料が大幅に増加しており経費が増大している。

＜サービス業＞ ◇…他業種と比べると落ち込みは小さいものの、増税の影響は大きいサービス業…◇

サービス業においても、先月から一転全DIが悪化した。悪化幅は他3業種と比べ小さかったものの、業況DIで小幅、採算DIと資金繰りDIで大幅、売上額DIは10.8ptとなった。消費税増税により売上額についてはどこも落ち込みが見られる中、キャッシュレスに対応できている事業所では、集客が増えている。一方で、軽減税率の恩恵を受けられない飲食店では外食控えも相まって売上が落ち込んでいる。また、天候不順や台風災害の影響で旅館業では売上や予約が減少しており、年末年始の巻き返しに期待を寄せている。

業種	産業全体			製造業			建設業		
	9月	10月	前月比	9月	10月	前月比	9月	10月	前月比
売上額	▲ 5.4	▲ 21.1	▲ 15.7	▲ 4.6	▲ 19.4	▲ 14.8	5.2	▲ 6.1	▲ 11.3
採算	▲ 12.7	▲ 21.4	▲ 8.7	▲ 14.0	▲ 21.2	▲ 7.2	▲ 8.9	▲ 15.0	▲ 6.1
資金繰り	▲ 10.6	▲ 16.9	▲ 6.3	▲ 11.5	▲ 17.0	▲ 5.5	▲ 7.6	▲ 13.0	▲ 5.4
業況	▲ 13.3	▲ 22.8	▲ 9.5	▲ 16.4	▲ 25.2	▲ 8.8	▲ 2.6	▲ 9.6	▲ 7.0

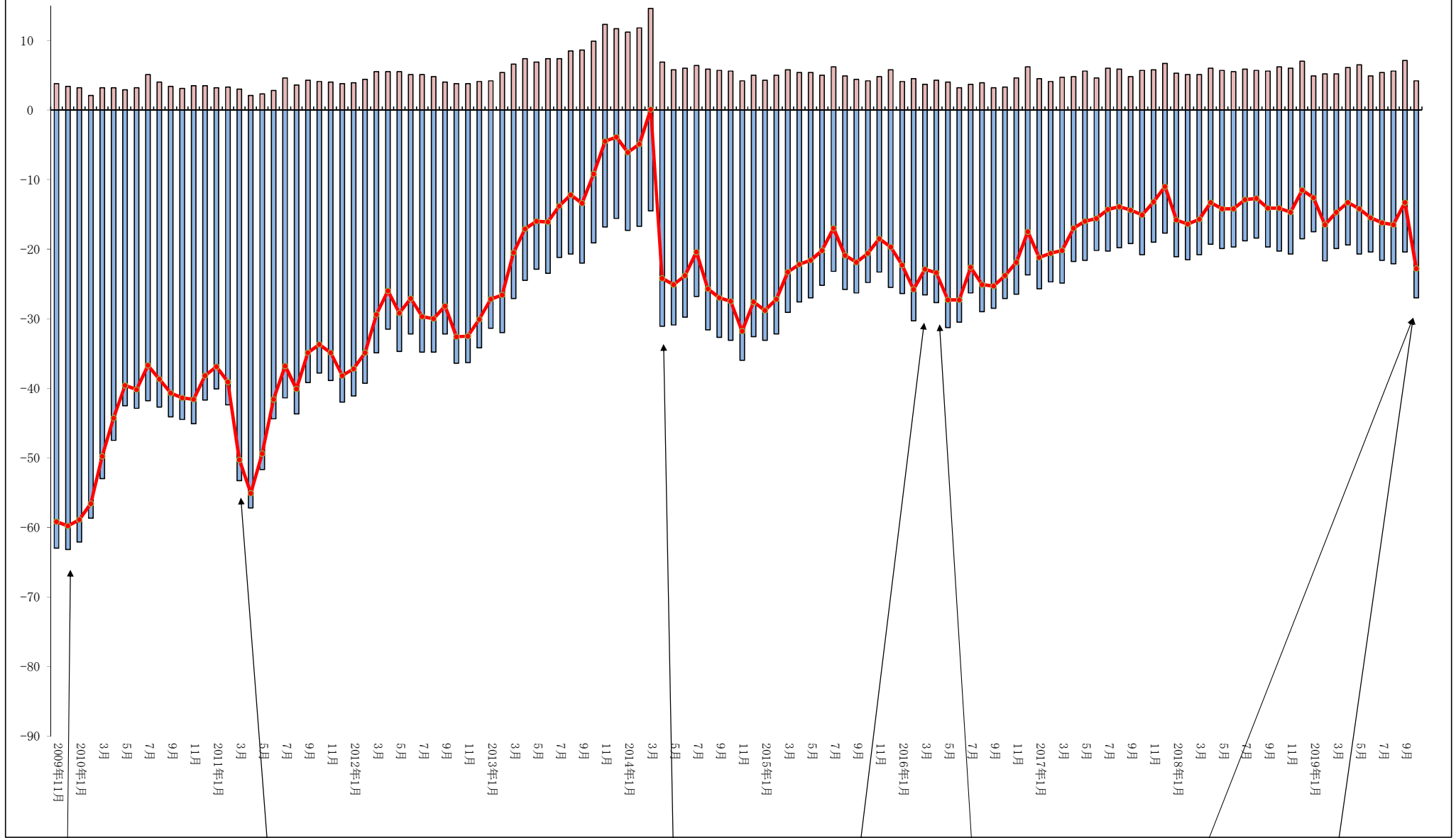
業種	小売業			サービス業		
	9月	10月	前月比	9月	10月	前月比
売上額	▲ 8.8	▲ 34.7	▲ 25.9	▲ 13.6	▲ 24.4	▲ 10.8
採算	▲ 16.1	▲ 30.3	▲ 14.2	▲ 11.7	▲ 19.3	▲ 7.6
資金繰り	▲ 14.3	▲ 23.2	▲ 8.9	▲ 9.2	▲ 14.4	▲ 5.2
業況	▲ 17.8	▲ 35.4	▲ 17.6	▲ 16.1	▲ 21.0	▲ 4.9

注) DI (景気動向指数) は各調査項目について、増加(好転)企業割合から減少(悪化)企業割合を差し引いた値を示す。

小規模企業景気動向調査(月次)

産業全体の業況…過去10年のトレンド…

■悪化
■好転
●DI



09年12月
過去10年間最低数値
(-59.8)記録

11年3月
東日本大震災

14年4月
消費税率8%に引上げ

16年2月16日
日銀マイナス
金利導入

16年4月
熊本地震

19年10月
消費税率10%引上げ

19年10月
-22.8

小規模企業景気動向調査(10月期)における商工会経営指導員の主なコメント

* コメントについては、経営指導員回答の原文を掲載。

1. 景気全般

<改善傾向を示すコメント>

・消費税増税10月及びキャッシュレス・消費者還元事業について小売店で対応ができているお店とそうでないお店で2極化している。

(広島県呉広域商工会)

製造業・小売業者の経営者から、景気が悪くなったと聞かれるようになった。一方、建設業界は受注を多く抱えており好調である。

また、管内では大型SCが10月19日に売場面積51,000㎡(従来の1.4倍)で増床リニューアルオープンした。

(富山県富山市南商工会)

・台風19号直前によるパンやカップめんなどの買占め、台風後の建築業者による建築業者等の補修工事受注増などがみられたが、一部では機械破損などで営業ストップした事業所も見られた。

(静岡県南伊豆町商工会)

・水道水が濁る・断水等で飲食店等の事業者は台風19号による被災による休業を余儀なくされた。

その反面、小売業者は買いだめ需要により売上を大きく伸ばした。

(福島県楡葉町商工会)

<悪化傾向を示すコメント>

・今回の台風19号の被害により地域で断水になったことから、食堂などは一部操業不能になった。操業をしても個人商店においては来客数が減り、生活がままならないと言っている事業者もいる。また、イベントもすべて中止となっているため、地域に人が集まる機会もなく、地域的に景気減退は免れない現状である。

(福島県鹿島商工会)

・消費税増税や軽減税率制度に関する回答が多く、増税で消費者の財布のひもが固くなったように感じており、増税後の売上減少している事業所も見受けられた。食料品小売店では軽減税率制度による対応に追われたものの、事前準備によって問題なく進めているようだった。そのほか、事業所からは節税対策に関する相談もあった。

(秋田県由利本荘市商工会)

・台風15、19号被害関係の需要に関しては好転しているが、全体的には弱含みで動いている。特に飲食店の売上低下は、懸念材料である。

(千葉県香取市商工会)

・台風や大雨による洪水等により来客数等が減少し、宿泊関係は売上減少。また、建設業に関しては消費税増税前の受注が多く入っているが、工事完了後は需要が大幅に少なくなっている状況である。

(福島県北塩原村商工会)

・消費税増税前の駆け込み需要が予想より少なかったのは前回コメントした通りですが、その反面消費税増税後の駆け込み需要の反動についても影響があったという声は少ないようです。

ただ、消費税増税による原価高は小売業を中心に影響が出始めているようです。

金融機関の貸出態度については、積極的と思われます。

日本政策金融公庫や地銀の担当の方からは、このところ年末に向けた資金需要が出て来ているとのことでしたが、信用組合や信用金庫の担当の方は、融資の申込みが少ないことでした。

このことから、熊本地震後の設備投資も一段落したものの、運転資金を外部調達しなければならないほど資金繰りが悪化しているという状況でもないようです。

(熊本県熊本市城南商工会)

・台風19号により一部事業所で被害があった。川の増水により重機が流されたり浸水により機械の使用不可の事業所、土砂崩れによる倉庫への土砂の流入などの被害の他、停電により数日間の操業停止(金属加工業)や停電での食材廃棄(食品製造)などの被害あり。宿泊業ではキャンセルが出ている事業所もあり、今後の間接被害も想定される。

(長野県佐久市望月商工会)

・10月12日～13日に通過した台風19号の被害により、浸水、断水、停電、土砂崩れにより、町内全域において甚大な被害があった。

10月31日現在も断水が続いており、店舗、事業所等の土砂の撤去、片付けもままならない状況。会員の約73%が被害を被った。

(宮城県丸森町商工会)

2. 製造業

<改善傾向を示すコメント>

・増税前の受注増により売上げが前倒ししているが、増税の前後を差引きするとむしろプラス効果が大きい。

(石川県森本商工会)

・水道光熱費の変動少なく前年並みの経費。原材料仕入が盛んな事から年末商戦への期待感があり増税後も売上変動が少なかった物と思われる。

(北海道小平町商工会)

・食品関係は軽減税率据え置きで影響はなく、逆にポイント還元等メリットがでている。

(広島県呉広域商工会)

・大型建築金物製造業では、依然として建設需要が高いため、堅調に受注を確保している。今後は、更なる生産性向上に向けて設備投資を計画している。

(岡山県岡山北商工会)

・建設機械部品製造業では、同様の子会社が後継者がおらず廃業した事業所の仕事が回ってきており忙しい事業所もある。

(香川県高松市中央商工会)

<悪化傾向を示すコメント>

・食品製造業で2か所ある工場の内1か所が、台風の被害で、工場閉鎖状態にある。

(長野県戸倉上山田商工会)

・従業員250名ほどの金属加工業は、台風19号による停電のため本社工場が4日間の操業停止となったが影響は最小限にとどまった。直接被害の無かった小規模の金属加工関係事業所も、取引先の台風被害などの影響が出てくる事業所もあるものと思われる。

(長野県佐久市望月商工会)

・製造業全般的に人手不足が目立つ。

地域性の人口減少・高齢化に伴う衰退も影響しているが働き方改革が更に加速させているように見える。

若年層はネット等で労働環境に関する知識を得ており、対応が難しい中小・零細には求人応募が来ない。

その結果、人手不足となり、働き方改革に対応出来ず従業員が辞めていく等、悪循環となっている。

(大分県玖珠町商工会)

食料品関連の製造業は、消費税増税により、食品以外の仕入れの上昇分が今後どの程度経営に影響してくるか見定めている状態。

当社の販売先は小売店、飲食店どちらかに偏っておらず売上に影響はなかった。小売店の売上微増にたいして、飲食店は売上微減であった。軽減税率による影響と推察される

(秋田県かつの商工会)

・台風により農作物が被害にあい、今後の原材料の仕入れが懸念される。一部製造業では設備が台風被害にあい復旧の目途がたっていない。

(静岡県伊豆の国市商工会)

・最低賃金の上昇により、事業所への経費負担の影響は出そうである。
(合わせて働き方改革も叫ばれている)

(兵庫県姫路市商工会)

3. 建設業

<改善傾向を示すコメント>

・設備工事関連の建設業は、売上の大半を冬場で稼いでいるが、閑散期にもリフォーム受注に力をいれ、売上の平準化を図ろうとしている。

(兵庫県太子町商工会)

・10月前工期が一段落したが、引き続き建築は繁忙しており町による新築、増改築助成金等の成果と思われる。土木も前年並みに順当に発注が有り安定している。

(北海道小平町商工会)

・台風19号により川沿いの事業所では重機が流されたり土場が削られるなどの被害もあったが、復旧関係の需要も増えている。市内全域では工事必要箇所や修復が必要な建物が多数あり、望月管内だけでなく広い範囲での工事需要も出てきている。

(長野県佐久市望月商工会)

・土木工事関連の建設業は、台風19号による被災地とは長野県内でも離れているため、復旧工事に関わることはないが、比較的仕事量は確保できている。

(長野県泰阜村商工会)

・農繁期が終わり、河川の工事を進めている。早急に工事を終わらせることで売上が増加し、資金繰りも良くなる。

(岡山県みまさか商工会)

・市より災害復旧工事の入札公募が今年度中に多量に出される予定。しかしながら、現状は複数現場を抱え同時進行している状態であり、応札できない状況。今抱えている現場が落ち着けば、応札する予定。建材価格も消費税増税の影響もあるが、上昇している。

(京都府京丹後市商工会)

<悪化傾向を示すコメント>

・公共、民間ともに受注が少ない。台風19号の被害により今後リフォーム工事が見込まれる。

(宮城県みやぎ北上商工会)

・建築資材の高騰、特定のネジ・ボルトが不足するなど着工に支障が出ており、工期が延びて採算性が悪化している。

(福島県矢吹町商工会)

・誘導員や警備員の不足により、人員確保に必要な人件費等が上昇傾向にある。

(鹿児島県かごしま市商工会)

・10月12日～13日に通過した台風19号の被害により、浸水、断水、停電、土砂崩れにより、車両、重機、備品等が浸水により、使用不能、流出となった事業も数多くある。10月31日現在も断水が続いており、事業所等の土砂の撤去、片付けもままならない状況。

(宮城県丸森町商工会)

・建築関連の建設業では、10月の消費税増税により、個人のリフォームや直しの受注が減っている。2～3ヶ月は悪化が見込まれる。

(石川県羽咋市商工会)

・以前として台風被害による復旧に振り回されている。業種によって(瓦、住宅板金など)はこれから益々忙しくなることで、資金ショートが懸念されるところも多い。

(千葉県南房総市内房商工会)

4. 小売業

<改善傾向を示すコメント>

・寒暖の差が出てきたことにより冬物の衣料売上がやや増加した。

また、台風19号の影響で停電・断水があり、ポリタンク等生活に必要な物の売上が増加した。

(栃木県那須烏山商工会)

・衣料品や食料品といった生活用品を扱う店舗は、プレミアム商品券等の追風もあり、緩やかに回復しているが、事業所の景況感は低いままである。

(山梨県山梨市商工会)

・鮮魚小売店では、大手卸売業の廃業により小学校などの卸売り先獲得で売上が増加している。

(香川県高松市中央商工会)

・小売業者は消費税増税前のかけこみ需要や台風被害による買いだめ需要により、売上を大きく伸ばした。

(福島県楡葉町商工会)

<悪化傾向を示すコメント>

・消費税増税に伴う消費者の買い控え傾向が売り上げ減少の一端になっている。

(宮城県本吉唐桑商工会)

・多少増税後の落ち込みが感じられる。コンビニを中心に電子マネー利用率がUPポイント還元等消費者にとっては多少の恩恵があるものの、クレジット、電子マネーの手数料が大幅に増加しており経費増。

(北海道小平町商工会)

・消費税増税及び軽減税率導入の為、その対応に苦勞しているだけでなく、酒類など食料品でも消費税10%の消費について、価格が安い方に客足が流れている。

(福島県北塩原村商工会)

・台風19号での停電の為、冷凍・冷蔵商品などに影響があった。

(長野県御代田町商工会)

・消費税増税の影響からか食品・衣料で若干の買い控えが見受けられる。

(青森県平川市商工会)

・特に食料品関連の小売業は軽減税率及びキャッシュレスへの対応に追われている。

なかなか全てに対応出来ておらず、キャッシュレスを敢えて導入しない事業所もあるが、ますますインターネット等の購入に流れているように感じる。

(大分県玖珠町商工会)

・衣料品や耐久消費財関連の小売業は、消費増税による買い控えで売上は減少、仕入単価は増税により値上がり。

食料品関連の小売業は、令和元年産米の集荷が終わった。全国的に高温障害や風水害で品質が低下している地域が多いなか鹿角は高品質で、米価は高めで始まったものの10月後半には下降に転じ、その理由については県組合でも首をひねっている。

(秋田県かづの商工会)

・衣料品は暖冬懸念も出ており、季節ものの商品の売れ行きが不振。食料品は消費増税による仕入れ価格の増加による採算性の悪化。耐久消費財は増税前の駆け込み需要も特になく、買い替え需要等も現状では見込めない。という状況である。

(鹿児島県かごしま市商工会)

5. サービス業

<改善傾向を示すコメント>

・理美容は季節の変わり目で比較的好調。

(埼玉県鳩ヶ谷商工会)

・消費税増税10月及びキャッシュレス・消費者還元事業について小売店で対応できている企業は集客も増えている。

(広島県呉広域商工会)

・清掃業の新サービス提案による積極的営業がみられる。利益率は変化見られないが、受注数は増加傾向にある。

(茨城県小美玉市商工会)

・当地(岡山県北部)は、大雨や台風の影響がなかったため観光客も昨年同期よりは多かった。しかし、今後も天候と増税の影響による観光客の減少がないか不安である。

(岡山県真庭商工会)

<悪化傾向を示すコメント>

・日韓関係の悪化に加え、9月以降、天候不順、台風災害の影響で観光産業の景気動向が急速に悪化。

(愛媛県東温市商工会)

・消費増税により外食を控える傾向が見られ飲食店は落ち込んでいる。

(宮城県みやぎ北上市商工会)

・消費税軽減税率によるキャッシュレス・ポイント還元事業に積極的な事業所と消極的な事業所に大きく分かれている。

(愛媛県北条商工会)

・理美容業は、低調な業況が続いている。クリーニング業では作業を去年は午後3時までかかっていたが、今年は午前中に終了しており、受注の激減がうかがえる。

(滋賀県野洲市商工会)

・旅館業は売上・予約が減少している。消費税アップの影響と思われるが、年末年始の予約が例年通りに入ることを期待している。

(富山県富山市南商工会)

・日韓関係の悪化で韓国人観光客が激減しているが、韓国人観光客の利用が8割以上を占めてた施設の大部分が、前年比9割以上減少し、今後の展望も見出せないなど、厳しい状況が続いている。

(長崎県対馬市商工会)

・キャッシュレス決済ポイント還元事業において、取扱い店舗登録申請が複雑な上、審査完了までの時間がかかりすぎているため、登録店舗完了報告が来るまで、店舗が顧客に対して積極的なPRをできていない。

(栃木県高根沢町商工会)